

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	熊取町商工会	
	代表者職・氏名	会長 坂口 勝彦	
	所在地	〒590-0451 大阪府泉南郡熊取町野田2-9-20	
	担 当 者	職・氏名	事務局長 東 英彦
		連絡先	電話番号（直通）： 072-453-8181
Fax： 072-453-8183			
		E-mail： kumatori@silver.ocn.ne.jp	
①設立年月日		昭和59年7月10日	
②職員数 (うち経営指導員数)		5名(内経営指導員 4名)	
③所管地域		熊取町	
④管内事業所数		1,245(平成26年度経済センサス活動調査による)	
⑤管内小規模事業者数		916(平成26年度経済センサス活動調査による)	
⑥会員数(組織率)		725(58.2%)(平成29年12月31日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑧行政庁等諮問に応じて、答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 ⑪商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑫行政庁から委託を受けて事業を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

熊取町の経済循環率をみると41.7%と低い値となっている。泉佐野市(98.7%)、貝塚市(83.4%)と比較した場合かなり低い数字となっている。隣接する市と比べて低い値となっている要因として、民間消費の地域外への流出327億円、流出率は-36.6%となっている。隣接する泉佐野市では、民間消費は地域外からの流入752億円、流出率36.7%となっており、比較するとかなり低いためと推測される。商業においては、商店街もなく町内に点在している。平日の買い物は地域内で済ます主婦層が多いが土日に関しては、車を使えるファミリー層は、町外の大型スーパーへ出かける傾向が強く、町内で買い物をする年齢層は、年々高齢者が多くなっている。地域内の商店は、町内外の大中小型スーパー等への消費者流出により、顧客の減少や売上げの減少が続いている。この現状を抑えるべく各個店が一致協力し、施策・事業を展開し打開策が必要である。平成27年国勢調査の結果においては、初めて人口の減少が確認されました。こうした状況をふまえ、人口減少社会にあっても、熊取町が将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、強みを活かした、商工業をはじめとした地場産業の活性化を図って行かなければならない。

産業別事業数をみると、卸売業、小売業が256社(20.6%)、医療・福祉149社(12%)、製造業130社(10.4%)、宿泊・飲食サービス129社(10.4%)、建設業124社(10%)となっている。製造業においては、全国(10.8%)と比較すると高い割合となっている。製造業の中でも、府内全体や全国平均と比べると『繊維工業』の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。かつては、農業と『和泉木綿』で知られる織物業が主産業で盛んな町であってが地場産業であるタオル・綿スフ織物関連は輸入品などに押され売上げが減少傾向にあり、新たな販路を見出すべく製品開発等模索され事業機会の展開・打開策の道や小売業や飲食サービスの割合が多いことから地域内への流入させる事業に必要性を感じる。また、ここ最近では創業支援的な相談も数件あり、当地域の創業比率を見てみると熊取町で6.08%、近隣地域の貝塚市5.46%・泉佐野市6.57%、全国6.33%となっていることから創業を目指す方への後押しも必要を感じる。

観光マップ目的地をみると、既存の観光資源が乏しいのか8件となっている。泉佐野市13件、貝塚市11件と比較した場合、少し低い値となっている。府、中心部から電車で30分、関西国際空港からは電車で約15分の距離にあり、都市部へのアクセスの利便性の良い距離に位置しており、郊外の良好な住宅都市としてまた専門性の高い大学が立地したベッドタウンとして発展。また、豊かな自然や歴史文化遺産等の地域資源を生かし観光事業等の推進など、町内商工業に人を誘引すべく機会を創出・発掘し様々な施策・事業展開を模索し推進していくことが必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

関西国際空港の近接地の利点を生かし、地域商工業、観光情報の発信に力をいれ、活性化を図っていく。現在京都大学原子炉実験所を核とした「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現に向けての取り組みが行われており、既存産業の振興や起業につながるべく支援を行って行き、町内就業機会の創出や地場産業の振興を図り、大学、研究機関などの集積、既存産業を活用した産・官・学の連携などそれらを活用した競争力のある産業振興の育成が求められる。

また、本町は小規模事業者の比率が高く伴走的な支援が求められる中で、小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行うにあたり、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて経営上の問題点やニーズを掘り起こし、事業所に対して適切かつ具体的な経営支援を行う。経営相談事業においては、恒常的な相談から専門的な問題解決に至るまで、相談者に対して親切・丁寧に問題解決に向けたサービスの提案と実行を行うように努め、専門分野の相談に対しては、専門家による専門相談を実施し、様々なニーズに対応していく。また、地域活性化事業及び一般事業において、町外流入の一助として地域特産物を利用した商品の製造・加工・販売・PR等を支援し、ブランドの創出により地域の魅力発信や地場産業の振興を実施するなど地域資源のPR・販路開拓支援を中心とし、近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、支援企業の経営改善へ支援していく。また、地域内での新しい産業掘り起こしとし、創業者・創業希望者の支援を実施し地域活動の活性化に繋げたい。本町では転入促進施策の一環として企業誘致施策や若年世代の住宅施策等を打ち出し町内への定住、誘引促進など積極的に行い観光事業を始め様々な施策を推進し、町内外へ情報発信し、多くの訪問者を町内に呼び込み定住を促進し町内消費へと促し、町内産業の活性化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内事業所は、タオル・綿スフを始めとする製造業や小売業・サービス業等、とりわけ小規模事業者が多くを占めている。製造業にあっては、海外の安価な製品に押され厳しい経営環境にある。また、商業についても、商業集積もなく点在する個店が近隣の大型店等の顧客流出などの影響により厳しい経営環境におかれており、地域活性化に不可欠な新たな事業分野を創出する事業所群への支援、事業を展開すると共に事業者と関係団体、支援機関とのコーディネートを行うなどし新たな需要を生み出し地域活性化の振興に推進していきたい。とりわけ、地域のブランド確立に向けた商品を対象とした小売業・飲食サービス業などをターゲットとした支援や新たな地域産業の掘り起こしとして創業者や創業予定者を対象とした支援に力を入れたい。

対象事業所数は管内事業所数1245件（内小規模事業者数916件）を対象として課題解決に向け事業所を支援していく。

※内訳（卸売業36件・小売業238件・サービス業291件・製造業、その他351件）

(4) 事業の目標

経営相談支援事業については、各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援を行い各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。また、地域活性化事業については、町内需要だけでなく、広域にも対応出来る支援に力を入れ、既存顧客維持、新規顧客の開拓等の販促イベントや地域ブランド創出に向けた地元特産物野菜を使用した商品の販売・PR、新たな地域産業の掘り起こしとして創業セミナーの開催を図るなど、小規模事業者の課題解決に対しての機会と地域の活性化につなげる試みを実施。商業の分野では、景気の低迷による消費の減少等が反映している結果と思われるが顧客の減少や売上の減少の声が根強い。それ以外でも『地域の特徴や商店のまとまりの乏しさ』など地域資源の活用や組織的な問題などの声もあり、今後も引き続き地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域にて連携を図り事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業を実施することにより、地域の身近な相談窓口として小規模事業者が抱える課題についてワンストップサービスの拠点としての役割を果たせ問題解決に導くことが出来る。また、国・府・町や各種中小企業支援機関が実施している施策の普及に努め、地域経済の活性化・振興が図れる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者を始めとする中小企業者が抱える日常的な課題の解決に対して支援する場がなくなる他、国・府・町や各種中小企業支援機関とのパイプが途切れるなどの事業機会をなくす可能性を抱えるなど、事業者の経済活動に影響・悪化を及ぼすとともに事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失に繋がり、地域経済全体の活性化・振興の機会を失う。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	200	事業所	支援機関等へのつなぎ	5	支援
金融支援（紹介型）	15	支援	金融支援（経営指導型）	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	65	支援	事業計画作成支援	10	支援
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	50	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	20	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	3	事業所
			結果報告	200	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	200
----------	-----

前年度の支援企業数や支援内容等を鑑み、上記目標を設定、指導員が巡回等にて情報の提供、事業所が抱える経営課題等を抽出し、ニーズに沿った提案・問題提起を行い関係機関との連携を密にし経営相談支援をより強化し各々が経営課題の問題解決に向け積極的に取り組んで行く

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営相談支援において、事業所が抱える経営課題等を把握し、その問題の解決に向け必要に応じて、専門家・支援機関等を紹介・情報の提供等を行う中で専門的な支援が必要な場合はよろず相談支援、ミラサポ支援等の機関と連携を図り経営に関する問題を解決するようなワンストップ体制づくりをより一層強化して支援をする。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	継続	20	20	税制面での高度、複雑な課題解決を図る。

事業実施のポイント・期待される効果

指導員による日々の相談において、指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務の専門相談を実施し、税制についての理解を深め更に自社の会計状況を把握しできるよう支援を行い正しい申告・納税と事業所の課題解決を図る。

4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			1,836,637
	駅下情報発信事業	駅下にぎわい館の商工会展示ブースにおいて、町内商工業の企業情報、製品・商品PR等の発信を推進する。	314,062
	Web活用販路開拓事業	情報化社会においてスマホの普及に伴い、これまで以上にWebが身近なものとなってきている今、ネットにおける情報収集源が、固定されたパソコンからモバイル（スマートフォンやタブレット）へと変化し始めている。優れた製品や技術・商品を製造、または、サービスを提供している事業者にとっては、販路開拓にWebの活用は欠かせない時代となっている。今までもこれからも新規顧客の獲得、既存のお客の定着が不可欠であり、Webを活用して効果的な成長を図る	1,381,875
	創業セミナー	開業率が廃業率を下回っている現状が続いており、企業数は減少し続けている。地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。ついては、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・企業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。	140,700
(2) 広域事業			6,389,286
○	くまとり産業フェア事業	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く町内商工業の厳しい環境の中その活性化を図るには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを行うことにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施に当たり熊取町と連携を図り町農業祭を共同開催する。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることにより事業所の意識の高揚をはかり、新たな産業交流が生まれ連携によりこのイベントを通じて地元農産物を利用して生まれた熊取コロッケ（通称 くまコロ）を地元住民に知って頂くための販売。今回初めての試みで盛況だった大阪府人材育成課・大阪技能士会と連携した「ものづくり体験教室」を今年度も引き続き開催しものづくりの習得に関心を持って頂き次世代を担う若者の育成の場を提供するなど地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。	2,703,500
○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会事業計画書参照	288,000
○	女性活躍推進支援	泉南市商工会事業計画書参照	180,000
○	はんなん産業フェア	阪南市商工会事業計画書参照	160,000

4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
○	事業承継セミナー	阪南市商工会事業計画書参照	180,000
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会事業計画書参照	373,000
	おおさか泉南まるごと100円商店街事業	岬町商工会事業計画書参照	1,187,000
	南泉州地域異業種交流会事業	岬町商工会事業計画書参照	271,000
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会事業計画書参照	148,000
	商工フェア事業(なわてふれあい商工フェア)	四條畷市商工会事業計画書参照	100,000
○	商工展示即売会事業(産業フェア)	大阪狭山市商工会事業計画書参照	100,000
○	就職フェア(合同就職面接会)	泉佐野商工会議所事業計画書参照	27,400
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業計画書参照	25,125
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	105,532
	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	135,679
	大阪企業のコスト削減計画エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	124,000
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	70,000
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	211,050

うち府施策連携事業

4,440,950

事業名		駅下情報発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	☐ 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	熊取駅前町施設「にぎわい館」内の商工会展示ブースにおいて、熊取町内の商工業の製品・商品や企業PR・旬の企業情報等を発信する場を提供することにより、町内外の方々に幅広くアピールし、町内商工業の認知度を高めることにより、町内企業との商談・購買等へと促すことにより企業のアピールの一助として活用、情報発信をしていき、ひいては町内商工業の振興・活性化を促していく。また、一部の商品については、駅下にぎわい館の販売スペースを利用し相乗効果を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内商工事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援の折やアンケート調査においても、駅前の立地もあり、企業のアピールには効果的であり、再度展示を希望する企業も多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	4企業が2ヶ月間展示し年間24企業が情報発信し、企業PR等を実施し、アンケート調査において、2ヶ月間での展示ということもあり、企業PRには好感触を得ており一定のPR効果的があったとの声も多い。			
	反省点	駅下にぎわい館の来館者数は、増加傾向にある。増加の要因は、観光案内拠点の場でもあり企業PRの場としては、効果的な場所となっている。今後も各事業所の売上向上に繋げていくための工夫を実施していきたい。。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	熊取駅舎内、町施設「にぎわい館」(住民サービスコーナー)の館内に設置された、商工会展示ブース4枠を1企業1枠2か月単位で展示(季節により展示申込みが重なりお断りするケースがあるためワンクール5枠の時期を設ける) 【企業の製品・商品等をアピールし商工業の販路開拓の一助とし活用を促していく。】 展示前には、事業所に訪問し展示内容の確認及びアドバイスまた、展示後には事業所を訪問し、事業所の変化に対して出来得る支援をサポートをする。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 にぎわい館は一部役場機能を有し観光案内所の機能もあり利用者数の向上が図られている。また、土日祝も休館なく来館出来、町と商工会が連携を図りPR等の啓発を促すことにより多くの方々に来館頂く。また出展企業においては、展示素材の選定やディスプレイ・顧客等の対応等販路開拓についての支援を行う。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	展示ブース4枠×6(2ヶ月単位) 24社 季節により追加ブース1枠×1(2ヶ月単位) 1社 募集については経営相談支援時やDM等にて周知		
	支援対象企業の 変化	25 社	各々の企業が製品・商品やサービス等をPR、情報発信することにより、多くの方々の目に留まり新たな顧客の獲得や売上の向上や企業のプレゼンテーションを考える機会を与えることにより、意識の変化や事業活動に活力を与える。		
	その他目標値	指標 自店・商品等のアピール効果があった事業所数 数値目標	18社		
	目標値の内容⇒				

事業名		駅下情報発信事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		25	×	0.50	=	628,125 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							628,125 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							628,125 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
628,125 円 ×		0.50	=	314,062 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Web活用販路開拓事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	情報化社会においてスマホの普及に伴い、これまで以上にWebが身近なものとなってきている今、ネットにおける情報収集源が、固定されたパソコンからモバイル（スマートフォンやタブレット）へと変化し始めている。優れた製品や技術・商品を製造、または、サービスを提供している事業者にとっては、販路開拓にWebの活用は欠かせない時代となっている。そこで昨年までのクーポン券付き商業マップ事業をベースにアナログからデジタル化へと移行して販路拡大を図る。今までもこれからも新規顧客の獲得、既存のお客の定着が不可欠であり、Webを活用して効果的な成長を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	すべての業種においてWebを活用してみたい事業所、活用して新規顧客の獲得を検討している、または、既に取り組んでいるが効果が得られていない等の課題を抱えている事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	情報化社会における現在、販路開拓にWebの活用は欠かせない状況であるが、零細企業の多くはWebを活用したくても利用できていないの環境下であり、それを容易に利用できる環境づくりをすることで、Webを利用すれば新規顧客の獲得、既存の顧客への新たなサービス提供ができると思われる事業所が多く存在している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成28年度参加企業数80社 平成29年度参加企業数94社（平成29年12月31日現在） 目標参加事業所数100社には年度内には近い数字に達する見込みである。			
	反省点	最新情報の発信、更新に関しては事業所によって更新頻度に温度差があった。消費者目線で参加拡大を行ったため工業系、製造事業所の参加が少なく終わってしまった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	業種にとらわれない事業所の情報を掲載し、パソコンやスマホに対応する。事業所自身で掲載情報を更新、最新情報はトップページに表示、宣伝効果を強化する。事業所のPRに拘らずこのWeb自体に興味を持って頂ける様な情報を発信し地域の情報源としても活用できる様また本年度も引き続き工業関係、製造業関係の事業所参加を強化して企業間取引がこのWebを通して行われ曳いては新規顧客獲得、販路拡大に繋がる様に参加事業所を支援していく。今後なお一層地域住民には「熊取うまいガイド」として定着するように参加事業所と連携を密にして方向性定めて行く。 平成30年5月頃参加企業の募集案内を送付 平成30年6月から参加企業にWeb操作方法等の支援を行う。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 熊取町内事業所等紹介サイトとしてWebを利用する方に容易に町内事業所が理解して頂き、曳いては利用をしてもらえるように作成する。また参加事業所に関しては新しい情報を簡易に発信できるよう支援を行う				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	既存の参加事業所をベースに相談支援の折や広報・DM等を活用し周知する。工業系、製造事業所への参加を促し幅広い業種の掲載を計る。		
	支援対象企業の変化	110 社	Webでの販路拡大をする事で効果的な掲載情報を提供、実施していく事が必要である事に気づいて頂き他の事業所を分析比較する意識を見に付けて頂く。それを基に自社の問題点を検討し改善をしてWebを利用しての更なる情報提供をして頂く		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	事業所の特色のアピール・認知度の向上が図れた事業所数	数値目標 80%

事業名		Web活用販路開拓事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250	円 ×	110	×	0.50	=	2,763,750 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,763,750 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							2,763,750 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,763,750 円 ×		0.50	=	1,381,875 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	開業率が廃業率を下回っている現状が続いており、企業数は減少し続けている。地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。については、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・企業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内外で創業を希望される方・創業後5年以内の方			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	★創業セミナー 【時期】7月～8月予定 テーマ毎に分けて4回実施予定 第1回 経営 第2回 人材育成 第3回 販路開拓 第4回 財務 (テーマの順番は、講師の都合により入替ることがあります) 【講師】未定 【場所】熊取交流センター及び商工会館 【参加費】無料			
	人材交流型				
	販路開拓型	※創業の心得・開業に伴う手続き・税務関係・公的融資制度の紹介・創業計画書作成のポイント等の内容で実施			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 熊取町と商工会が連携を図り事業の実施に向け会議を実施し、町・商工会の広報等にてPRを行う。また創業や販路開拓・マーケティング等相談する方々の支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	新聞折込、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。		
		10 社			
	支援対象企業の変化	創業について認識を深めていただき創業に対する基礎知識を持った起業家の輩出が期待できる。			
	指標	創業に向けた知識の理解度	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		創業セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	10	×	1.40	= 281,400	円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							281,400	円
	(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%))								円
	計							281,400	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
281,400 円 ×		0.50	=	140,700	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		くまとり産業フェア事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く町内商工業の厳しい環境の中その活性化を図るには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを行うことにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施に当たり熊取町と連携を図り町農業祭を共同開催する。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることにより事業所の意識の高揚をはかり、新たな産業交流が生まれ連携によりこのイベントを通じて地元農産物を利用して生まれた熊取コロッケ（通称 くまコロ）を地元住民に知って頂くための販売。今回初めての試みで盛況だった大阪府人材育成課・大阪技能士会と連携した「ものづくり体験教室」を今年度も引き続き開催しものづくりの習得に関心を持って頂き次世代を担う若者の育成の場を提供するなど地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援の折や各種事業実施の折に要望等もありまた町の農業祭との共同開催するため農・商・工の産業が集結するイベントに対しての期待をもっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	12月3（日）中央小学校において町農業祭との共同開催にて実施。来場者は昨年と同じく延べ7000人となり、参加企業数40店舗と各々自店の商品PRや即売等消費者へ積極的にアピール、また企業間の交流をするなど販路開拓の事業機会を提供することができ盛況に開催することができ事業所のアピールにも効果的であった。昨年度より大阪府技能士会連合会から4技能士会が参加して頂いた事で今までの乗馬体験、はしご車登場体験など体験コーナーの充実、そして若者に対するものづくり体験が実施できた。来場数は昨年と同じであるがイベントを要所で行った為、昨年度の課題であった時間の経過で来場者が減少する事もなく終了時間まで多くの方で会場がにぎわった。		
	反省点	開催中終始駐車場が満車状況が続き来場者がスムーズに会場に入れない状態にあったので今後車で来られる来場者を減らすべき対策。ひまわりバスでの来場者への優遇などを企画して駐車場問題の解消を計る。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月2日開催予定 場 所 熊取町立中央小学校		
	人材交流型	出店企業 40社 熊取町と連携を図り産業フェアと農業祭の共同開催を行い農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。		
	○ 販路開拓型	スケジュール 5月～11月 会議 9月中旬頃出店募集		
	ハズ 杓型	11月号広報掲載 11月～12月折り込みチラシ		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商 番 ・府施策連携労 7 番 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会・熊取町と連携を図り出店者を募りまた幅広く広報し、町内外の来場者を見込実施する。参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立てて頂きより有効的な展示手法や展示等の内容等事業所からの相談等に対応する。			

事業名		くまとり産業フェア事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	熊取29社、泉南3社、阪南3社、岬2社、忠岡3社の40社の商工業者が出店予定。募集は、DM、機関誌、ホームページ等にて募る						
		40 社							
	支援対象企業の変化	本フェアに参加することにより自社製品・商品のPR、販売、ニーズ調査等の情報収集も実施でき、今後の製品・商品開発の一助となり、また新規顧客の獲得、販路開拓などの事業機会がもて活性化が図れる。							
		指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れた事業所数	数値目標	28社				
その他目標値	目標値の内容⇒	出店企業40社×100の来店者							
	4000								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,250 円 ×	40	×	1.00	=	2,010,000 円	
			50,250 円 ×	4,000	×	0.01	=	2,010,000 円	
					×		=		
		(小計) 4,020,000 円							
		(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円							
		計 4,020,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
2,010,000 円 × 0.75 =		1,507,500 円	(円)						
2,010,000 円 × 1.00 =		2,010,000							
合計		3,517,500							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	熊取町商工会	2,703,500 円	出店企業数により配分					
		泉南市商工会	222,000 円	熊取町29社					
		阪南市商工会	222,000 円	泉南市3社					
		岬町商工会	148,000 円	阪南市3社					
	忠岡町商工会	222,000 円	岬町2社						
				忠岡町3社					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

熊取町商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000		
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000		
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000		
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000		
記帳支援	10	25,000	250,000		
労務支援	40	20,000	800,000		
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000		
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000		
販路開拓支援	65	20,000	1,300,000		
事業計画作成支援	10	50,000	500,000		
創業支援	1	20,000	20,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000		
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000		
財務分析支援	10	10,000	100,000		
5S支援	20	10,000	200,000		
IT化支援	2	20,000	40,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	3	20,000	60,000		
結果報告	200	10,000	2,000,000		
小 計	—		13,280,000		13,280,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準			補助金額	
	支援日数		計		
税務相談	20	23,600	472,000		
			0		
			0		
小 計	23,620		472,000	472,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		8,225,923		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		211,050		
V 合計					
合 計			補助金額		
			22,188,973		